

令和5年12月1日

第24回 中医協医療経済実態調査(医療機関等調査)結果報告に対する見解

中央社会保険医療協議会

二号委員

長島公之

茂松茂人

江澤和彦

池端幸彦

太田圭洋

林正純

森昌平

〔医科〕

新型コロナに関する診療報酬上の特例や補助金及びかかりまし費用等の影響を排除した令和3、4年度の損益率は、一般病院はそれぞれ5.6%、6.8%、一般診療所はそれぞれ6.0%、6.9%であった。コロナ後の平均をとると、一般病院で6.4%、一般診療所は5.6%であり、コロナ前の平均を下回っている。精神科病院は令和元年度以降、赤字の状態から脱却できていない。

コロナ禍における診療報酬上の特例やコロナ補助金は一過性の収益であり、これまでの感染対策経費の増加、追加的人員の確保などの診療体制の整備に活用しており、また全ての医療機関が特例、補助金の対象となっているわけではない。したがって、令和6年度診療報酬改定の議論はこれらの影響を除いて行うべきである。

令和4年度の損益率(コロナ関係補助金を除く)の分布を見ると、一般病院の7割弱、一般診療所の約3割が赤字であった。物価高騰、賃金上昇が続く中、現状、コロナ特例は大幅に縮小されてきており、今後特例が廃止となり、さらに収益が下がることがあれば、赤字施設の割合がさらに増え、地域の医療提供体制が維持できなくなる。そもそも経営基盤が脆弱な診療所では、倒産が相次ぐ恐れがある。

費用については、病院、診療所ともに上昇し、特に、物価高騰を反映して水道光熱費の伸びが顕著であった。また紹介手数料も大きく上昇し、これは、医療業界における人材確保の厳しさの現れである。

あわせて、メディカルスタッフ(看護職員、看護補助職員、医療技術員)の平均給与は、病院、診療所ともに各職種で増加が見られたが、他産業の賃上げが進む中、医療従事者の賃金を引き上げ、サービスを提供する人材を確保していくための原資を確

実に担保することは、従業員が他産業へ流出し、人材確保が厳しくなっている折も踏まえれば急務と言える。

なお、令和4年度の診療所の院長給与については、平均値、中央値、最頻値それぞれの乖離が大きい、分布に偏りがあることを踏まえ、実態を正確に把握するためには、中央値と最頻値を重視するべきである。

以上のとおり、病院・診療所とも、コロナ後の経営状況は非常に厳しい状況にあると言え、さらに、物価高騰・賃金上昇を支える対応が必要な状況である。

〔歯科〕

令和4年度診療報酬改定を踏まえた個人立歯科診療所の直近2事業年の医業収益はマイナス0.9%と落ち込んだ。地域医療を担う歯科医療機関の約8割が個人立歯科診療所であり、その経営は依然として回復傾向になく、厳しい状況が続いている。

歯科医療機関においては、外科的処置や飛沫が多い歯科治療の特性を踏まえ、従来のスタンダード・プリコーションに加え、新興感染症への更なる対策を継続している。感染防止対策にこれまで以上の対応を徹底するなか、令和4年度は新型コロナウイルス感染症関連の補助金等もほとんどなく、昨今の物価高騰の影響による歯科材料費等の価格上昇、併せて歯科衛生士等の人材確保のための対応などその影響は計り知れず、医院経営はひっ迫している。

これまで繰り返し指摘しているとおり、歯科医療機関の経営努力は明らかに限界に達しており、安全・安心を前提とした歯科医療提供体制の根幹を揺るがしかねない状況にある。国民の生命と健康を守る歯科医療と口腔健康管理の充実を図るためには、迅速かつ抜本的な対応が求められる。

〔薬局〕

保険薬局の直近の損益状況については、全体平均（法人）で+5%程度という状態を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復しつつある一方、物価高騰や賃金上昇への対応のため、対前年比は減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いている。

後発医薬品メーカーを中心として長期間にわたる医薬品供給不足の状態が続く中、後発品の普及促進に係る取り組みの維持や、それに伴う備蓄医薬品の増加に係る対応など、医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。

さらに同一グループの規模別でみると、地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の施設における損益差額の悪化が目立つ（+2%程度）。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続けば今後の地域の医薬品供給に支障をきたすことになる。

〔まとめ〕

以上、今回の医療経済実態調査結果から、医療機関等はコロナ前と比較しても厳しい経営を強いられていることが明らかとなった。コロナ禍の医療費減を十分に補填する間もなく、医療機関等は医療従事者の賃上げや物価高騰への対応を求められており、非常に厳しい状況にあると言える。

特に、患者さんへ質の高い医療を継続的に提供するためには、医療従事者に対する賃上げと、その人材確保が急務である。

診療報酬という公定価格で運営する医療機関等にとって、賃上げや人材確保を継続的かつ安定的に行い、物価高騰にも対応するためには、十分な原資が必要であり、そのためには、令和6年度診療報酬改定が担う役割は非常に重要である。



第24回医療経済実態調査結果 (保険薬局関係) について

令和5年12月1日
日本薬剤師会

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.

1

保険薬局の損益状況の把握について



(法人施設のデータに基づく状況把握)

- 全国の保険薬局の約9割は法人立。今回の調査結果においても回答施設数の9割5分以上が法人立を占めている。
- 個人立の保険薬局の損益差額には開設者の給与などが含まれており、個人立と法人立を合算した全体平均により保険薬局の損益状況を的確に把握することは困難。
- そのため本資料では、個人立のデータも踏まえつつ、基本的に「**法人**」の集計結果を使用した。

形態	回答施設数	1施設あたり処方せん枚数
法人立	1,115薬局 (96.4%)	18,289枚/年 (月平均 1,524枚)
個人立	42薬局 (3.6%)	9,085枚/年 (月平均 757枚)

(損益差額に与える補助金の影響)

- 保険薬局における「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」(従業員向け慰労金を除く)を含めた損益差額への影響は、概ね+0.2%程度。
- 補助金の影響を除いた損益状況を把握するため、本資料では当該補助金を除いた数値を使用した。

2

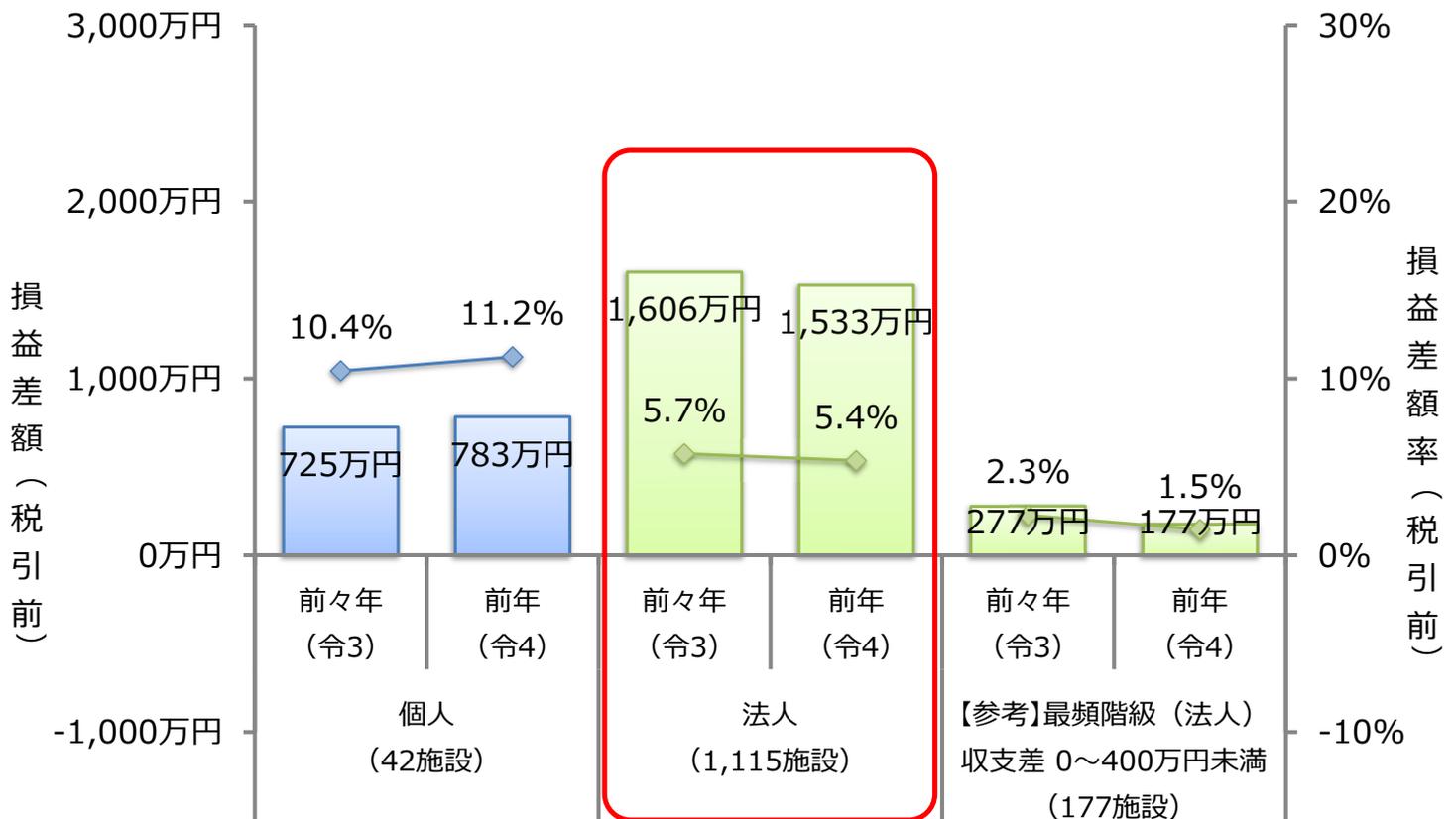
保険薬局の損益状況（個人、法人）



- 保険薬局の収益（収入）の9割超を占める保険調剤収益は、全体平均で+2%程度の伸びとなっている。一方、費用（支出）は、給与費が+2.6%、医薬品等費が+2.7%と増加、特に水道光熱費については収益の伸び率を大きく上回る+20%以上の増加となっており、保険薬局の損益を圧迫している。
- 個人立・法人立いずれの保険薬局も損益差額はプラスであるものの、法人立の保険薬局の場合、損益差額は+5%程度を維持しているが、直近の状況は対前年比で▲0.3ポイント減少、金額規模では▲4.6%の縮小となっている。
- また、法人立の最頻階級（2割弱の保険薬局が該当）においては、保険調剤収益の減少や給与費・水道光熱費の増加の影響により、直近年の損益差額はわずかにプラスであるものの（+1.5%）、全体平均と比べて非常に悪化しており、対前年比で▲0.8ポイント減少、金額規模で▲36.3%の縮小となり、極めて厳しい状況であると言える。

収支項目		個人 (42施設)			法人 (1,115施設)			【参考】最頻階級（法人） 収支差 0~400万円未満 (177施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	万円 6,508	万円 6,580	% 1.1	万円 25,784	万円 26,361	% 2.2	万円 11,812	万円 11,678	% ▲ 1.1
	その他	438	399	▲ 8.9	2,172	2,261	4.1	415	445	7.3
費用 (支出)	給与費	860	905	5.3	3,676	3,770	2.6	2,575	2,619	1.7
	医薬品等費	4,405	4,446	0.9	19,293	19,822	2.7	7,899	7,810	▲ 1.1
	水道光熱費	33	37	14.5	65	81	24.4	40	46	15.1
	その他	924	808	▲ 12.6	3,316	3,417	3.0	1,437	1,473	2.5
損益差額 (税引前)	金額	725	783	8.1	1,606	1,533	▲ 4.6	277	177	▲ 36.3
	率	10.4%	11.2%	-	5.7%	5.4%	-	2.3%	1.5%	-

保険薬局の損益状況（個人、法人）



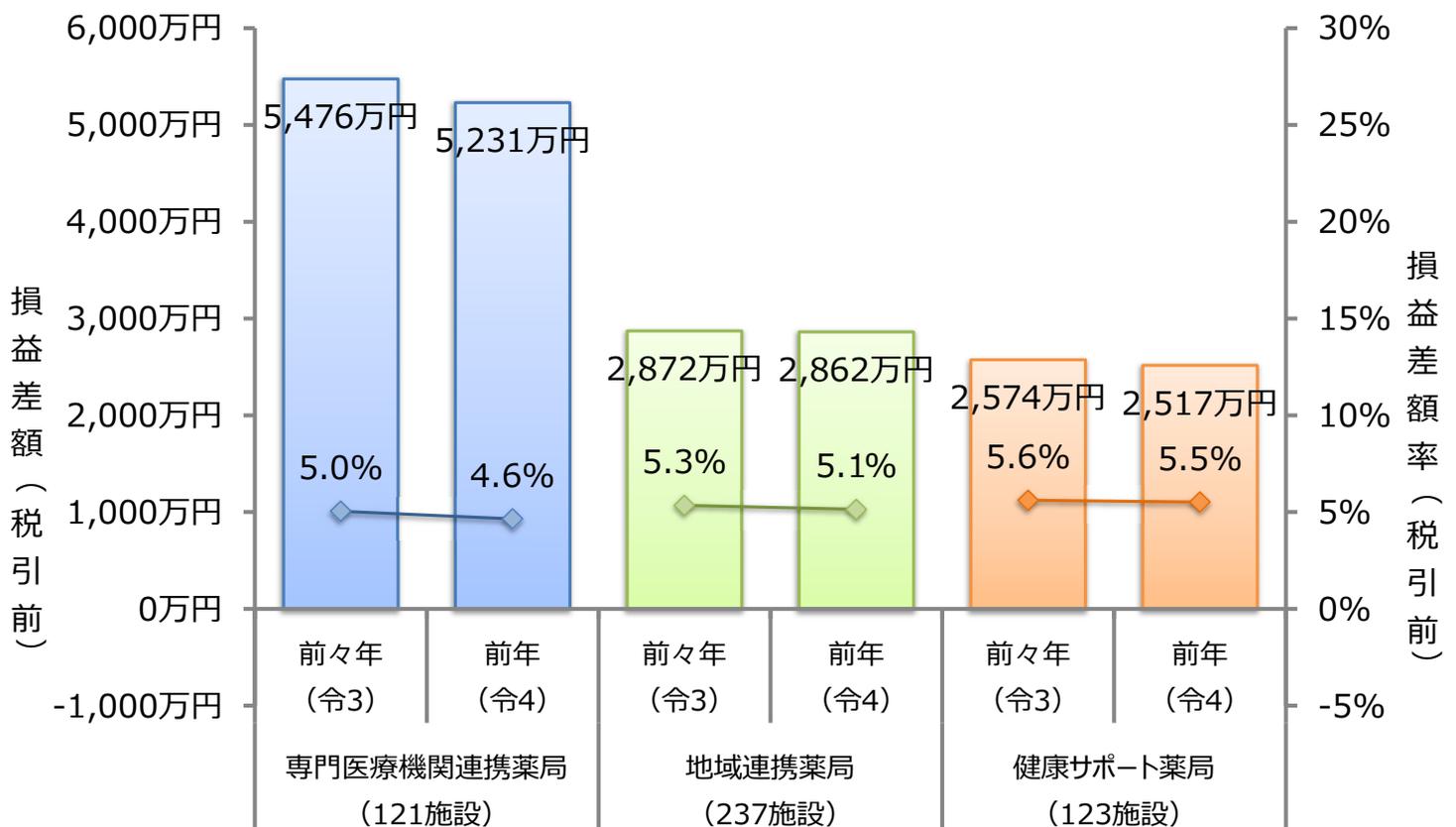
保険薬局の損益状況（機能別・法人）



- 専門医療機関連携薬局、地域連携薬局、健康サポート薬局の別でみると、収益規模の違いはあるものの、それぞれの損益状況の傾向について大きな差異は認められない。
- いずれの薬局も、給与費（+2%前後）、医薬品等費（+4%超。健康サポートを除く）、特に水道光熱費（+20%前後）の増加の影響により、直近年の損益差額・率は前年よりも縮小し、保険薬局の損益を圧迫している。

収支項目		専門医療機関連携薬局 (121施設)			地域連携薬局 (237施設)			健康サポート薬局 (123施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	106,993	110,800	3.6	52,132	54,029	3.6	45,116	44,736	▲ 0.8
	その他	1,562	1,708	9.4	1,553	1,623	4.5	753	868	15.2
費用 (支出)	給与費	7,899	8,028	1.6	5,362	5,514	2.8	5,576	5,663	1.6
	医薬品等費	81,514	85,002	4.3	38,498	40,084	4.1	31,916	31,534	▲ 1.2
	水道光熱費	120	143	19.2	83	102	22.3	87	102	16.9
	その他	13,545	14,105	4.1	6,870	7,090	3.2	5,717	5,788	1.2
損益差額 (税引前)	金額	5,476	5,231	▲ 4.5	2,872	2,862	▲ 0.3	2,574	2,517	▲ 2.2
	率	5.0%	4.6%	-	5.3%	5.1%	-	5.6%	5.5%	-

保険薬局の損益状況（機能別・法人）



在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）

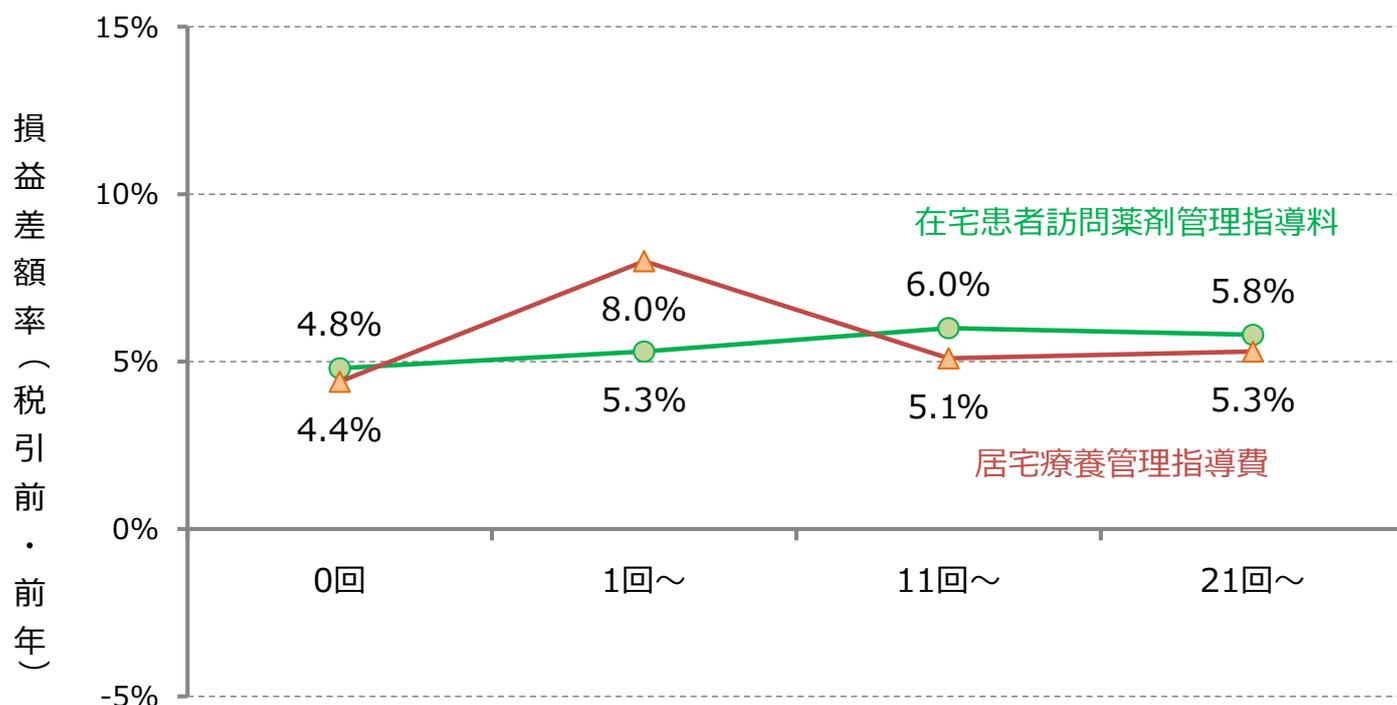


- ▶ 在宅薬剤管理指導の算定回数別では、在宅患者訪問薬剤管理指導料（医療保険）および居宅療養管理指導費（介護保険）ともに、概ね同様の傾向を示している。
- ▶ 算定回数に応じた明確な傾向を把握することは難しいが、算定実績のない施設（「0回」）よりも、実績が多い薬局ほど損益差額率は緩やかに改善している。

収支項目		金額の構成比率（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別）			
		0回 (645施設)	1回～ (118施設)	11回～ (90施設)	21回～ (262施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.8%	99.8%	99.9%	99.5%
	介護	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%
費用 (支出)	給与費	16.3%	11.1%	11.6%	11.3%
	医薬品等費	67.0%	71.6%	69.5%	70.5%
	水道光熱費	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他	11.6%	11.7%	12.6%	12.1%
損益差額	税引前	4.8%	5.3%	6.0%	5.8%

収支項目		金額の構成比率（居宅療養管理指導費の算定回数別）			
		0回 (323施設)	1回～ (66施設)	11回～ (74施設)	21回～ (652施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%
	介護	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%
費用 (支出)	給与費	18.6%	11.3%	13.2%	12.3%
	医薬品等費	66.1%	70.3%	68.3%	69.9%
	水道光熱費	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	10.5%	10.0%	13.1%	12.2%
損益差額	税引前	4.4%	8.0%	5.1%	5.3%

在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



在宅関係点数等（医療保険、介護保険）の算定回数

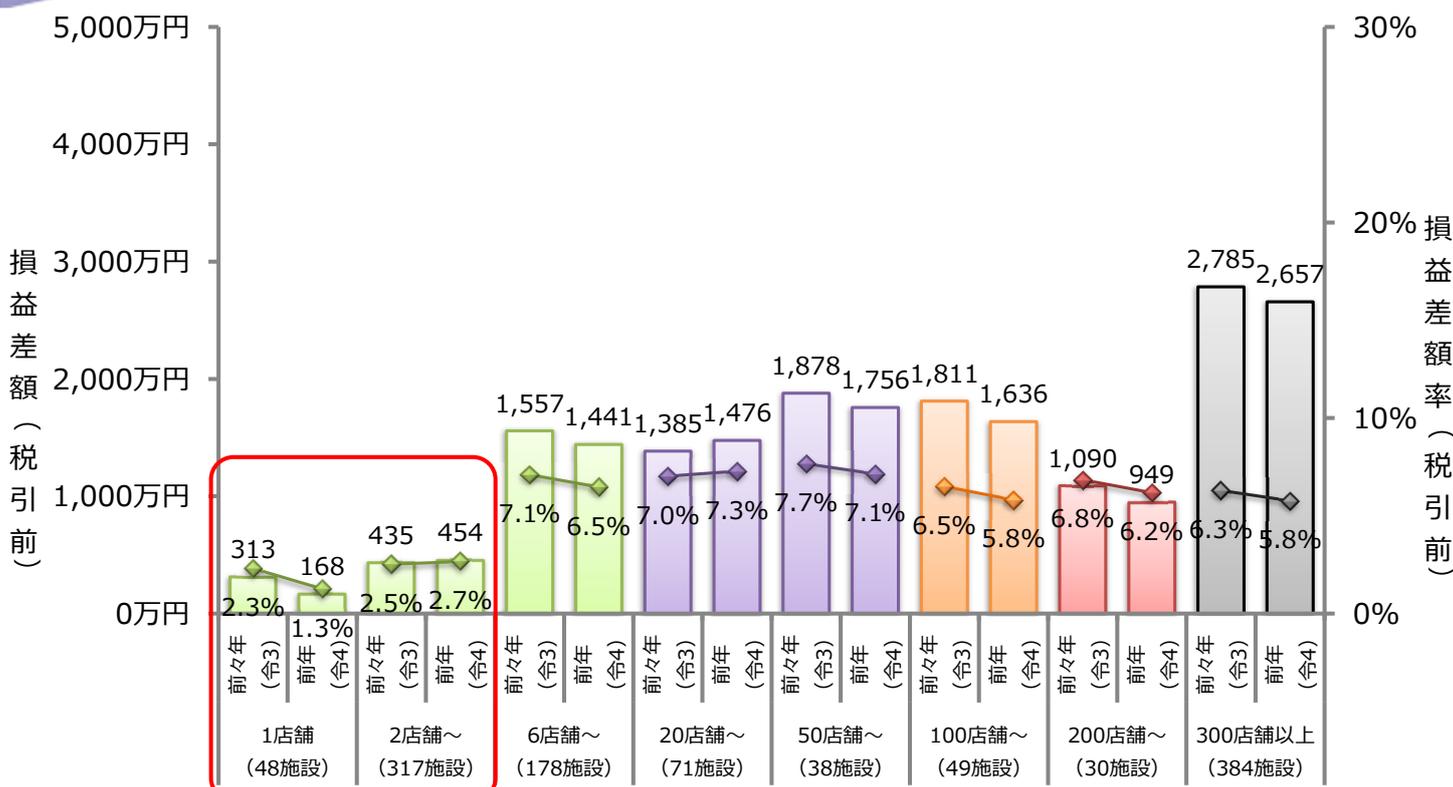
同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



- 同一グループにおける店舗数別でみると、いずれのグループに属する保険薬局も損益差額はプラスであるが、対前年比では縮小している。
- 「1店舗」と「2～5店舗」の保険薬局においては、それ以外のグループの保険薬局の損益状況（+6～7%）と比べ、損益差額の規模は+2%程度と非常に小さく、特に厳しい経営状況にある。
- 給与費の状況は、各薬局の対応の違いなどもあり店舗数別による一定の傾向を把握することは難しいが、賃上げへの対応に努めている様子うかがえる。また、特に水道光熱費が増加しており、店舗数規模の差はあるが、概ね+15～20%程度と収益の伸びを大きく上回っており、薬局の損益を圧迫している。

収支項目	1店舗 (48施設)			2店舗～ (317施設)			6店舗～ (178施設)			20店舗～ (71施設)			50店舗～ (38施設)			100店舗～ (49施設)			200店舗～ (30施設)			300店舗以上 (384施設)			
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	
収益・収入	保険調剤	12,781	12,590	▲1.5	16,661	16,463	▲1.2	21,380	21,663	1.3	19,417	19,930	2.6	24,342	24,338	▲0.0	27,641	27,852	0.8	15,826	15,253	▲3.6	38,842	40,499	4.3
	その他	736	758	2.9	573	601	4.8	550	618	12.3	287	336	17.3	180	252	39.8	233	289	24.1	103	99	▲4.3	5,379	5,557	3.3
費用・支出	給与費	2,902	2,903	0.0	3,288	3,299	0.3	3,579	3,687	3.0	3,179	3,308	4.1	3,072	3,074	0.0	3,415	3,439	0.7	2,771	2,702	▲2.5	4,395	4,586	4.4
	医薬品等費	8,927	8,785	▲1.6	11,810	11,596	▲1.8	14,641	14,915	1.9	13,584	13,907	2.4	16,746	16,851	0.6	19,101	19,379	1.5	9,974	9,515	▲4.6	30,982	32,516	5.0
	水道光熱費	43	48	12.2	53	61	15.4	56	64	15.8	48	56	16.2	54	62	14.0	63	72	14.2	52	62	20.7	88	119	35.0
	その他	1,333	1,444	8.3	1,649	1,654	0.3	2,097	2,174	3.7	1,507	1,519	0.8	2,770	2,847	2.8	3,484	3,615	3.8	2,043	2,123	3.9	5,971	6,178	3.5
損益差額・税引前	金額	313	168	▲46.2	435	454	4.4	1,557	1,441	▲7.5	1,385	1,476	6.6	1,878	1,756	▲6.5	1,811	1,636	▲9.7	1,090	949	▲12.9	2,785	2,657	▲4.6
	率	2.3%	1.3%	-	2.5%	2.7%	-	7.1%	6.5%	-	7.0%	7.3%	-	7.7%	7.1%	-	6.5%	5.8%	-	6.8%	6.2%	-	6.3%	5.8%	-
処方箋1枚あたり損益差額	228円	122円	▲46.5	292円	301円	3.3	902円	821円	▲8.9	795円	827円	4.0	1,062円	965円	▲9.2	1,023円	932円	▲8.8	735円	640円	▲12.9	1,293円	1,190円	▲7.9	

同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



同一グループ（法人）における店舗数

調剤基本料別（保険薬局・法人）



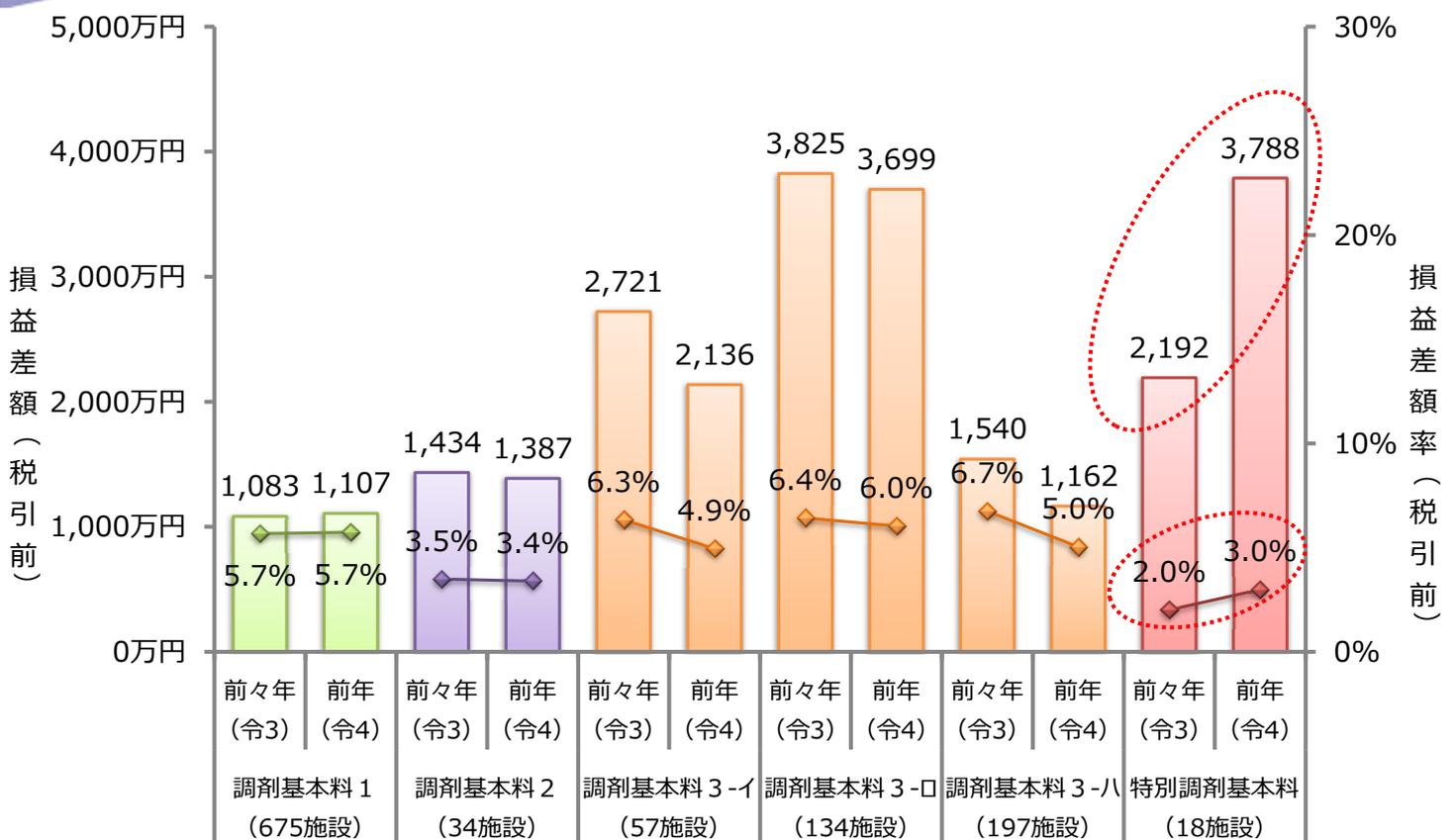
- 調剤基本料別でみると、特別調剤基本料に該当する保険薬局を除き、いずれの区分も収益差額は概ね+5%程度で推移している。
- 特別調剤基本料の保険薬局の損益状況は、他の区分の保険薬局と比べてそれほど突出していないものの、直近の損益差額・率については対前年比でいずれも増加・上昇している。

収支項目	調剤基本料1 (675施設)			調剤基本料2 (34施設)			調剤基本料3-I (57施設)			調剤基本料3-II (134施設)			調剤基本料3-III (197施設)			特別調剤基本料 (18施設)			
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	
収益・収入	保険調剤	15,787	15,885	0.6	40,234	39,957	▲0.7	42,426	42,483	0.1	59,196	60,935	2.9	22,443	22,621	0.8	108,470	126,050	16.2
	その他	3,307	3,409	3.1	835	916	9.7%	530	678	27.9	337	363	7.7	387	455	17.6	554	690	24.5
費用・支出	給与費	3,252	3,302	1.5%	6,958	7,043	1.2%	4,228	4,254	0.6	4,540	4,616	1.7	3,286	3,531	7.4	9,475	9,952	5.0
	医薬品等費	12,718	12,814	0.8	29,084	28,814	▲0.9	31,268	31,707	1.4	43,323	44,879	3.6	14,784	15,057	1.8	79,871	93,598	17.2
	水道光熱費	68	87	28.0	108	126	17.0	66	79	20.7	64	73	14.2	43	53	21.0	114	140	22.8
	その他	1,972	1,983	0.6	3,485	3,503	0.5	4,674	4,984	6.6	7,781	8,031	3.2	3,176	3,275	3.1	17,372	19,262	10.9
損益差額・税引前	金額	1,083	1,107	2.2%	1,434	1,387	▲3.3	2,721	2,136	▲21.5	3,825	3,699	▲3.3	1,540	1,162	▲24.6	2,192	3,788	72.8
	率	5.7%	5.7%	-	3.5%	3.4%	-	6.3%	4.9%	-	6.4%	6.0%	-	6.7%	5.0%	-	2.0%	3.0%	-
処方箋1枚あたり損益差額	735円	735円	▲0.0	450円	430円	▲4.3	1,284円	1,007円	▲21.6	1,540円	1,482円	▲3.8	845円	617円	▲27.0	501円	787円	57.0	

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



調剤基本料別（保険薬局・法人）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



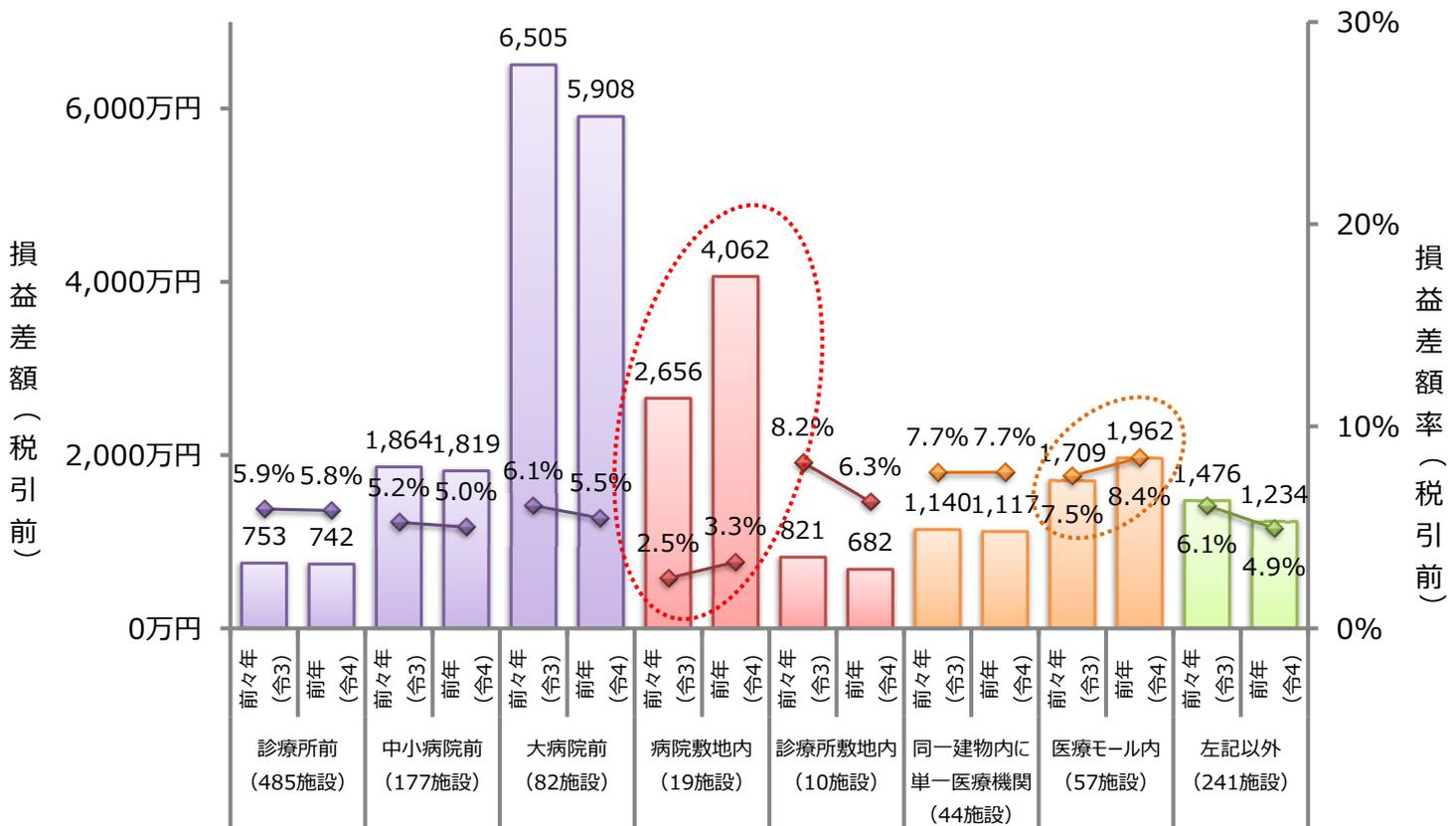
立地別（保険薬局・法人）



- 保険薬局の立地別で見ると、いずれの保険薬局も損益差額は概ね+5~7%程度で推移している。
- ただし、「病院敷地内」と「医療モール内」の保険薬局の直近の損益差額は、対前年比で増加している。
- 保険薬局の立地状況に関わらず、いずれの施設も給与費や水道光熱費の増加の影響を大きく受け、損益を圧迫している。

収支項目	診療所前 (485施設)			中小病院前 (177施設)			大病院前 (82施設)			病院敷地内 (19施設)			診療所敷地内 (10施設)			同一建物内に単 一医療機関 (44施設)			医療モール内 (57施設)			左記以外 (241施設)			
	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	前々年 令3	前年 令4	伸び率	
収益																									
保険 調剤	12,381	12,340	▲0.3	35,081	35,747	1.9	106,328	107,609	1.2	106,463	122,757	15.3	9,861	10,736	8.9	14,494	14,105	▲2.7	22,212	22,767	2.5	15,728	16,178	2.9	
収入 その他	373	394	5.6	456	548	20.2	732	795	8.6	551	696	26.4	138	147	6.8	275	359	30.9	438	481	9.8	8,513	8,756	2.9	
費用 ・ 支出																									
給与費	2,735	2,775	1.5	4,311	4,391	1.9	6,890	6,909	0.3	9,460	9,915	4.8	2,010	2,132	6.1	2,516	2,567	2.0	4,961	5,090	2.6	3,532	3,740	5.9	
医薬品 等費	7,702	7,619	▲1.1	24,753	25,348	2.4	82,460	84,018	1.9	77,975	90,715	16.3	5,732	6,457	12.6	9,353	8,995	▲3.8	13,045	13,110	0.5	16,345	17,008	4.1	
水道 光熱費	44	51	16.6	68	78	13.8	102	116	13.7	107	131	23.0	41	51	26.6	43	53	23.4	63	76	20.6	95	135	41.9	
その他	1,519	1,546	1.7	4,541	4,659	2.6	11,103	11,452	3.1	16,815	18,630	10.8	1,394	1,561	11.9	1,717	1,732	0.9	2,872	3,010	4.8	2,794	2,819	0.9	
損益 差額 ・ 税引前	金額	753	742	▲1.4	1,864	1,819	▲2.4	6,505	5,908	▲9.2	2,656	4,062	52.9	821	682	▲17.0	1,140	1,117	▲2.0	1,709	1,962	14.8	1,476	1,234	▲16.4
率	5.9	5.8	-	5.2	5.0	-	6.1	5.5	-	2.5	3.3	-	8.2	6.3	-	7.7	7.7	-	7.5	8.4	-	6.1	4.9	-	
処方箋1枚 あたり 損益差額	516	497	▲3.6	938	908	▲3.2	2,025	1,854	▲8.4	610	848	39.1	615	477	▲22.4	756	730	▲3.3	577	655	13.5	1,047	837	▲20.1	

立地別（保険薬局・法人）



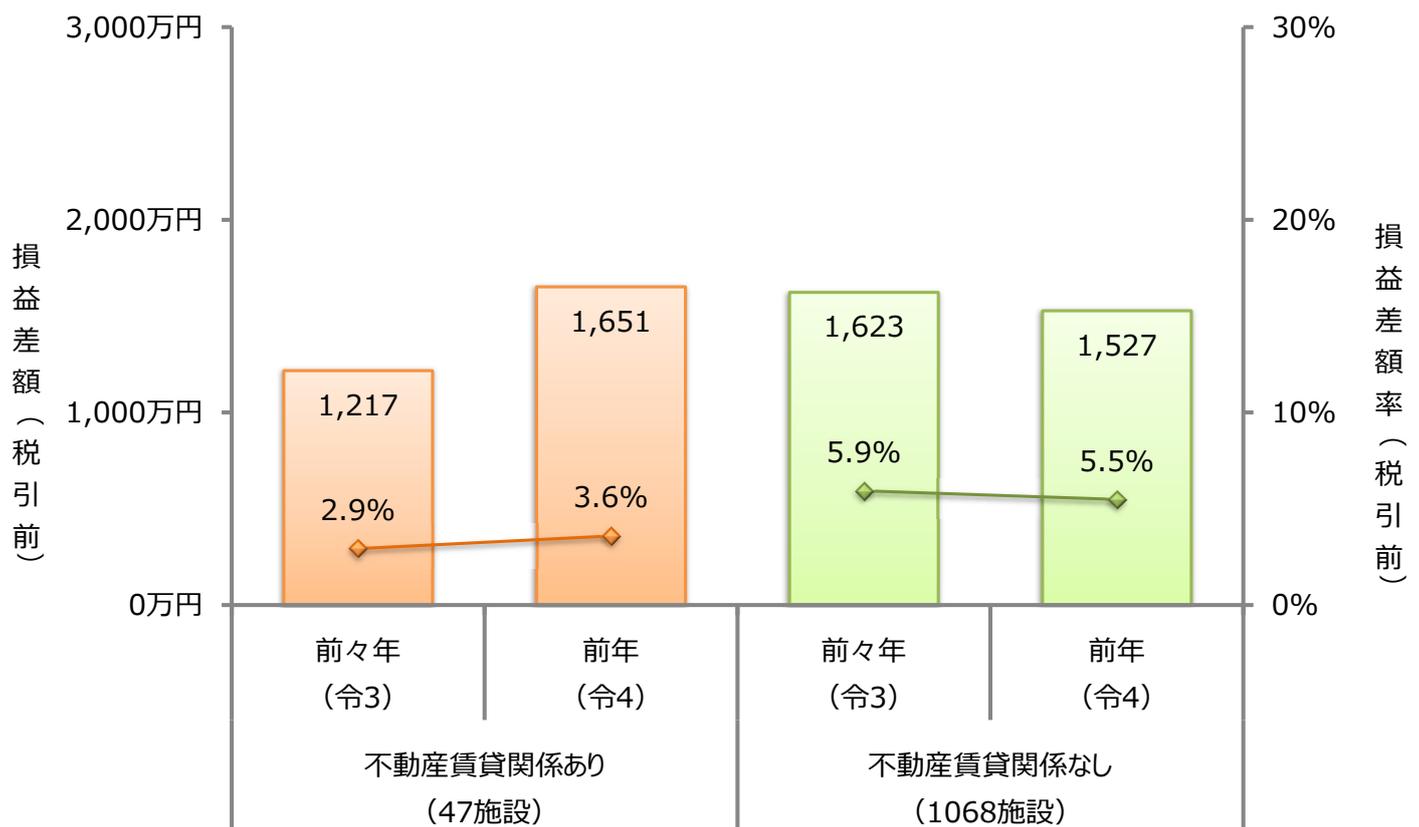
特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



- 特定の保険医療機関との不動産賃貸関係の有無別で見ると、「関係あり」の保険薬局の損益差額は+0.7ポイントの増加（金額では+35.7%）、「関係なし」の保険薬局では▲0.4ポイントの減少（金額で▲5.9%）となっている。
- 処方箋1枚あたりの損益差額をみると、「関係あり」の保険薬局では+28.1%の増加、「関係なし」の保険薬局は▲7.7%の減少となっている。

収支項目		不動産賃貸関係あり (47施設)			不動産賃貸関係なし (1068施設)		
		前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	41,157	45,589	10.8	25,107	25,515	1.6
	その他	373	467	25.1	2,251	2,340	4.0
費用 (支出)	給与費	4,807	4,974	3.5	3,627	3,717	2.5
	医薬品等費	29,143	32,525	11.6	18,859	19,263	2.1
	水道光熱費	63	76	20.2	65	81	24.5
	その他	6,300	6,829	8.4	3,185	3,267	2.6
損益差額 (税引前)	金額	1,217	1,651	35.7	1,623	1,527	▲ 5.9
	率	2.9%	3.6%	-	5.9%	5.5%	-
処方箋1枚あたり 損益差額		521円	667円	28.1	920円	848円	▲ 7.7

特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）

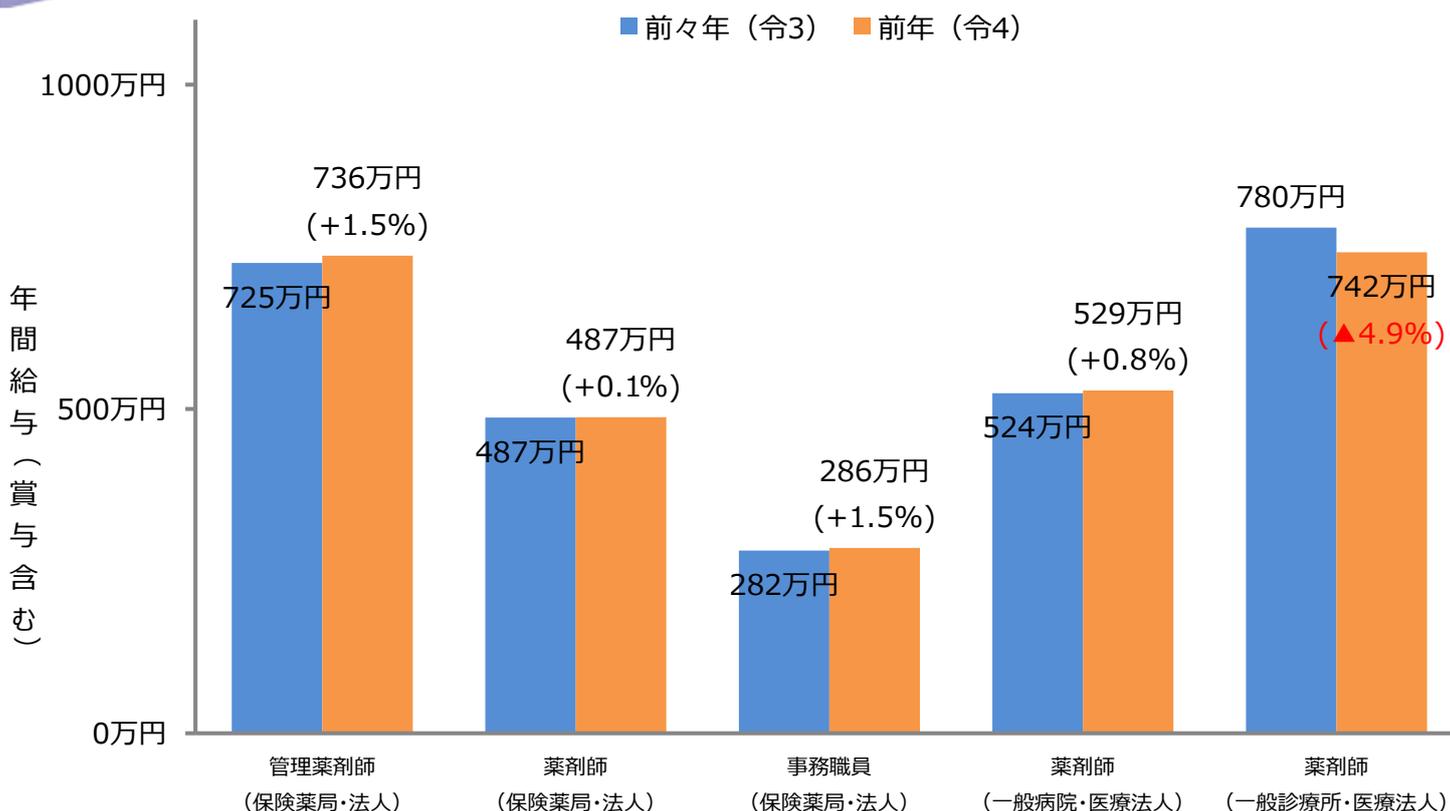


- 保険薬局（法人）の「管理薬剤師」および「事務職員」の年額給与（賞与を含む）は、全体平均で+1.5%の増加となっている。
- 一方、保険薬局の「薬剤師」（管理薬剤師以外）の年額給与（賞与を含む）は増加しているものの、その規模は全体平均で+0.1%にとどまっている。

職種	前々年 (令3)	前年 (令4)	伸び率
管理薬剤師 (保険薬局・法人)	725万円 (674万円)	736万円 (689万円)	+ 1.5%
薬剤師 (保険薬局・法人)	487万円 (500万円)	487万円 (499万円)	+ 0.1%
事務職員 (保険薬局・法人)	282万円	286万円	+ 1.5%
<参考>			
薬剤師 (一般病院・医療法人)	524万円 (551万円)	529万円 (549万円)	+ 0.8%
薬剤師 (一般診療所・医療法人)	780万円 (571万円)	742万円 (599万円)	▲ 4.9%

※括弧内の金額は中央値

薬剤師の給与の状況（保険薬局・法人）



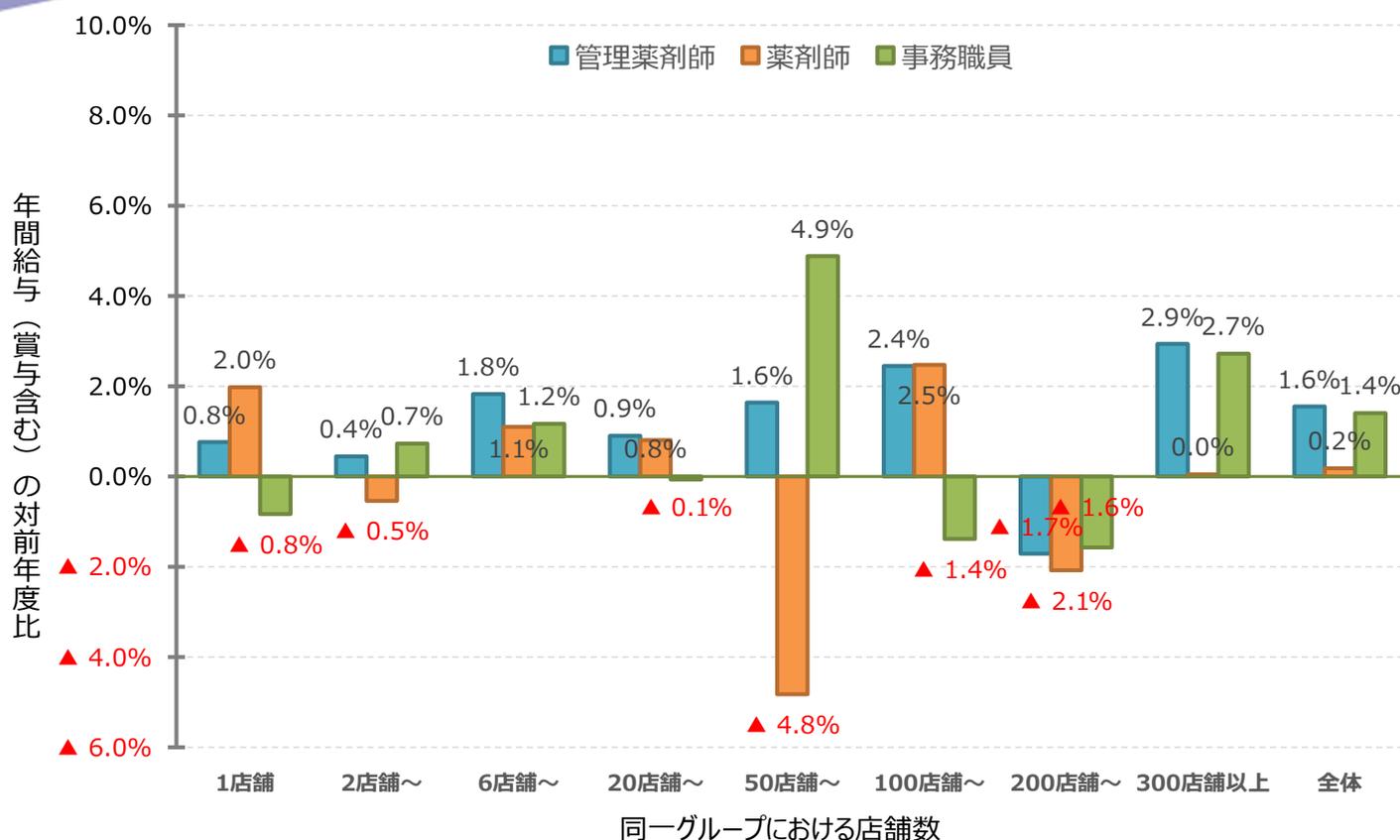
薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



- ▶ 同一グループの店舗数別で見ると、「管理薬剤師」、「薬剤師」（管理薬剤師以外）および「事務職員」の給与については、いずれのグループの保険薬局においても概ね上昇している。
- ▶ このうち、「薬剤師」の平均給与は、いずれの規模の店舗でも 500万円前後であり、それほど大きな差異は生じていないが、「管理薬剤師」の平均給与は 730万円程度を中心として、最大／最小で280万円程度の幅があり、同一グループ店舗数が多い保険薬局ほど低い傾向にあることがうかがえる。

職種	1店舗		2店舗～		6店舗～		20店舗～		50店舗～		100店舗～		200店舗～		300店舗以上		全体	
	前々年 令3	前年 令4	前々年 令3	前年 令4														
管理 薬剤師	926 万円	933 万円	802 万円	805 万円	676 万円	688 万円	664 万円	670 万円	641 万円	652 万円	698 万円	715 万円	685 万円	673 万円	675 万円	695 万円	724万円	735万円
		0.8%		0.4%		1.8%		0.9%		1.6%		2.4%		▲1.7%	2.9%			1.6%
薬剤師	576 万円	588 万円	451 万円	448 万円	484 万円	489 万円	494 万円	498 万円	485 万円	461 万円	494 万円	507 万円	497 万円	486 万円	495 万円	495 万円	486万円	486万円
		2.0%		▲0.5%		1.1%		0.8%		▲4.8%		2.5%		▲2.1%	0.0%			0.2%
事務職員	256 万円	254 万円	252 万円	254 万円	280 万円	283 万円	279 万円	278 万円	301 万円	315 万円	295 万円	291 万円	252 万円	248 万円	303 万円	311 万円	279万円	283万円
		▲0.8%		0.7%		1.2%		▲0.1%		4.9%		▲1.4%		▲1.6%	2.7%			1.4%

薬剤師の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



保険薬局の損益状況について（まとめ）

- 保険薬局の直近の損益状況については、全体平均（法人）で+5%程度という状態を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復しつつある一方、物価高騰や賃金上昇への対応のため、対前年比は減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いている。
- 後発医薬品メーカーを中心として長期間にわたる医薬品供給不足の状態が続く中、後発品の普及促進に係る取り組みの維持や、それに伴う備蓄医薬品の増加に係る対応など、医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。
- さらに同一グループの規模別で見ると、地域の医薬品提供体制の中核を担っている小規模の保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の施設における損益差額の悪化が目立つ（+2%程度）。小規模薬局の経営基盤は極めて脆弱であり、このままの状況が続けば今後の地域の医薬品供給に支障をきたすことになる。